

(参考資料)

愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（平成19年広域連合条例第31号）の一部改正新旧対照表

改正後	改正前
<p>(保険料の賦課額)</p> <p>第5条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額は、被保険者につき算定した<u>高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号。以下「令」という。）第18条第1項第1号イの基礎賦課額及び同号ロの子ども・子育て支援納付金賦課額</u>の合計額とする。</p> <p>2 <u>前項の基礎賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、法第99条第2項に規定する被保険者（以下「被扶養者であった被保険者」という。）に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。</u></p> <p>3 <u>第1項の子ども・子育て支援納付金賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、被扶養者であった被保険者に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。</u></p> <p>4 <u>前2項の規定により算定した保険料の賦課額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。</u> (<u>基礎賦課額の所得割額</u>)</p> <p>第6条 <u>前条第2項の</u> 所得割額は、地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに<u>令</u></p>	<p>(保険料の賦課額)</p> <p>第5条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額は、被保険者につき算定した<u>所得割額及び被保険者均等割額</u></p> <p>_____の合計額とする。<u>ただし、法第99条第2項に規定する被保険者（以下「被扶養者であった被保険者」という。）に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。</u></p> <p>2 <u>前項</u> の規定により算定した保険料の賦課額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。 (<u>保険料</u> _____の所得割額)</p> <p>第6条 <u>前条に規定する</u> 所得割額は、地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに<u>高齢者の医療の確保に関する</u></p>

第7条第1項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額（以下この条において「他の所得と区分して計算される所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、第1号に掲げる額を第2号に掲げる額で除して得た率（以下この条、第8条及び第9条において「所得割率」という。）を乗じて得た額とする。ただし、被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、前条、この条本文及び次条から第10条までの規定に基づき当該被保険者に係る保険料の基礎賦課額を算定するものとしたならば、当該基礎賦課額が、第11条に定める 賦課限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号。以下「省令」という。）第83条の規定により、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

(1) 第13条第3号に定める 所得割総額

(2) (略)

2 前項の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第9項中「雑損失の金額に係る部分」の規定を適用しないものとして算定する。

3 第1項の 所得割率に小数点以下第4位未満の端数があるときは、これを切り上げる。

4 (略)

(基礎賦課額の被保険者均等割額)

第7条 第5条第2項の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第13条第3号に規定する被保険者均等割総額を当該特定期間にお

法律施行令（平成19年政令第318号。以下「令」という。）第7条第1項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額（以下この条において「他の所得と区分して計算される所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、第1号に掲げる額を第2号に掲げる額で除して得た率（以下

「所得割率」という。）を乗じて得た額とする。ただし、被

保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、前条、この条本文及び次条から第10条までの規定に基づき当該被保険者に係る保険料の賦課額 を算定するものとしたならば、当該賦課額 が、第11条に規定する賦課限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号。以下「省令」という。）第83条の規定により、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

(1) 第13条第3号に規定する 所得割総額

(2) (略)

2 前項の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第9項中「雑損失の金額に係る部分」の規定を適用しないものとして算定する。

3 第1項に規定する 所得割率に小数点以下第4位未満の端数があるときは、これを切り上げる。

4 (略)

(保険料 の被保険者均等割額)

第7条 第5条に規定する 被保険者均等割額は、第13条第3号に規定する被保険者均等割総額を当該特定期間にお

ける各年度の被保険者の数の合計の見込
数で除して得た額とする。

2 前項の _____ 被保険者均等割額に 1
円未満の端数があるときは、これを切り上
げる。

(基礎賦課額の所得割率及び被保険者均
等割額の適用)

第 8 条 第 5 条第 2 項の基礎賦課額の所得
割率及び前条の規定により算定された被
保険者均等割額は、全区域にわたって均一
とする。

(基礎賦課額の所得割率)

第 9 条 令和 8 年度及び令和 9 年度の基礎
賦課額の所得割率は、0.1048とする。

(基礎賦課額の被保険者均等割額)

第 10 条 令和 8 年度及び令和 9 年度の基礎
賦課額の被保険者均等割額は、56, 130円と
する。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得
割額)

第 10 条の 2 第 5 条第 3 項の所得割額は、基
礎控除後の総所得金額等に第 1 号に掲げ
る額を第 2 号に掲げる額で除して得た率
(以下この条、第 10 条の 4 及び第 10 条の 5
において「所得割率」という。)を乗じて
得た額とする。ただし、被保険者の所得の
分布状況その他の事情に照らし、第 5 条、
この条本文及び次条から第 10 条の 6 まで
の規定に基づき当該被保険者に係る保険
料の子ども・子育て支援納付金賦課額を算
定するものとしたならば、当該子ども・子
育て支援納付金賦課額が、第 11 条の 2 に定
める賦課限度額を上回ることが確実であ
ると見込まれる場合には、省令の規定によ
り、基礎控除後の総所得金額等を補正する
ものとする。

(1) 第 13 条の 2 第 2 号に定める所得割総
額

(2) 被保険者(被扶養者であった被保険者
を除く。)につき省令で定めるところによ
り算定した当該年度の基礎控除後の

ける各年度の被保険者の数の合計の見込
数で除して得た額とする。

2 前項に規定する被保険者均等割額に 1
円未満の端数があるときは、これを切り上
げる。

(_____ 所得割率及び被保険者均
等割額の適用)

第 8 条 _____ 所得
割率及び前条の規定により算定された被
保険者均等割額は、全区域にわたって均一
とする。

(_____ 所得割率)

第 9 条 令和 6 年度及び令和 7 年度の _____
所得割率は、0.1113とする。

(_____ 被保険者均等割額)

第 10 条 令和 6 年度及び令和 7 年度の _____
被保険者均等割額は、53, 438円と
する。

総所得金額等の合計額の見込額

2 前項の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第9項中雑損失の金額に係る部分の規定を適用しないものとして算定する。

3 第1項の所得割率に小数点以下第4位未満の端数があるときは、これを切り上げる。

4 第1項の規定により算定した所得割額に1円未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額)

第10条の3 第5条第3項の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額は、第13条の2第2号に規定する被保険者均等割総額を当該年度の被保険者の数の合計の見込数で除して得た額とする。

2 前項の被保険者均等割額に1円未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率及び被保険者均等割額の適用)

第10条の4 第5条第3項の子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率及び前条の規定により算定された被保険者均等割額は、全区域にわたって均一とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率)

第10条の5 令和8年度の子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率は、0.0025とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額)

第10条の6 令和8年度の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額は、1,362円とする。

(基礎賦課額の賦課限度額)

第11条 第5条第1項の基礎賦課額は、85万

(保険料の賦課限度額)

第11条 第5条に規定する賦課額は、80万

円を超えることができない。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の賦課
限度額)

第11条の2 第5条第1項の子ども・子育て
支援納付金賦課額は、2万1,000円を超え
ることができない。

(基礎賦課総額)

第13条 特定期間における各年度の法第
104条第2項の規定により被保険者に対し
て課する保険料の基礎賦課額(第15条又は
第16条に規定する基準に従い、第5条から
第11条までの規定に基づき算定される所
得割額又は被保険者均等割額を減額する
ものとした場合にあっては、その減額する
こととなる額を含む。)の合計額(以下「基
礎賦課総額」という。)は、次のとおりと
する。

(1) 基礎賦課総額は、特定期間における各
年度のアに掲げる合計額の見込額から
イに掲げる合計額の見込額を控除して
得た額の合計額を予定保険料収納率で
除して得た額とする。

ア (略)

イ 法第93条第1項及び第2項、第96
条並びに第98条に規定する負担金、法
第95条に規定する調整交付金、法第
100条に規定する後期高齢者交付金、
法第117条第1項に規定する交付金、
法第102条並びに第103条に規定する
補助金その他後期高齢者医療に要す
る費用(後期高齢者医療の事務の執行
に要する費用及び子ども・子育て支援
納付金の納付に要する費用を除く。)
のための収入の額(法第95条第2項に
規定する子ども・子育て支援納付金の
額の見込額の120分の1に相当する額
を除く。)の合計額

(2) 前号の _____ 予定保険料収納率は、
特定期間における各年度に賦課すべき
基礎賦課額の合計額に占めるこれらの
年度において収納が見込まれる基礎賦

円を超えることができない。

(保険料の賦課総額)

第13条 特定期間における各年度の法第
104条第2項の規定により被保険者に対し
て課する保険料の賦課額 (第15条又は
第16条に規定する基準に従い、第5条から
第11条までの規定に基づき算定される所
得割額又は被保険者均等割額を減額する
ものとした場合にあっては、その減額する
こととなる額を含む。)の合計額(以下「賦
課総額」という。)は、次のとおりと
する。

(1) 賦課総額 _____ は、特定期間における各
年度のアに掲げる合計額の見込額から
イに掲げる合計額の見込額を控除して
得た額の合計額を予定保険料収納率で
除して得た額とする。

ア (略)

イ 法第93条第1項及び第2項、第96
条並びに第98条に規定する負担金、法
第95条に規定する調整交付金、法第
100条に規定する後期高齢者交付金、
法第117条第1項に規定する交付金、
法第102条並びに第103条に規定する
補助金その他後期高齢者医療に要す
る費用(後期高齢者医療の事務の執行
に要する費用 _____
_____を除く。)

のための収入の額 _____

_____の合計額

(2) 前号に規定する予定保険料収納率は、
特定期間における各年度に賦課すべき
保険料の額の合計額に占めるこれらの
年度において収納が見込まれる保険料

課額の合計額の割合として省令第89条で定める基準に従い算定される率とする。

- (3) 基礎賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額の48分の52に相当する額に、当該特定期間における各年度の被保険者の所得の平均額の全ての広域連合の被保険者の所得の平均額に対する割合の平均値を勘案して省令第90条に定める方法により算定した所得係数の見込値を乗じて得た額とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課総額)

第13条の2 法第104条第2項の規定により後期高齢者医療広域連合が被保険者に対して課する保険料の子ども・子育て支援納付金賦課額(第15条又は第16条に規定する基準に従い第5条、第10条の2から第10条の6まで及び第11条の2の規定に基づき算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。)の合計額(以下この項において「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、当該年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額を前条第1号の予定保険料収納率で除して得た額とする。

ア 子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の額

イ 法第95条の規定による調整交付金その他後期高齢者医療に要する費用(子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用(同条第2項に規定する子ども・子育て支援納付金の納付に係る事務の執行に要する費用を除く。)に限る。)のための収入の額(同項に規定する負担対象総額の見込額の総額

の額の合計額の割合として省令第89条で定める基準に従い算定される率とする。

- (3) 賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額の48分の52に相当する額に、当該特定期間における各年度の被保険者の所得の平均額の全ての広域連合の被保険者の所得の平均額に対する割合の平均値を勘案して省令第90条に定める方法により算定した所得係数の見込値を乗じて得た額とする。

の12分の1に相当する額を除く。)の
合計額

(2) 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額の48分の52に相当する額に、当該年度の当該後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額を全ての広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額で除して得た率(小数点以下11位未満は四捨五入するものとする。)を乗じて得た額とする。

(所得の少ない者に係る保険料の減額)

第15条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

(1) 当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合には、当該資格を取得した日とする。以下この条において同じ。)現在における被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得(令第18条第5項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得をいう。以下この条において同じ。)の金額の合計額の当該世帯における合算額が同法第314条の2第2項第1号に定める金額(被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者(次号及び第3号において「被保険者等」という。)のうち給与所得を有する者(前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同条

(所得の少ない者に係る保険料の減額)

第15条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

(1) 当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合には、当該資格を取得した日とする。以下この条において同じ。)現在における被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得(令第18条第4項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得をいう。以下この条において同じ。)の金額の合計額の当該世帯における合算額が同法第314条の2第2項第1号に定める金額(被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者(次号及び第3号において「被保険者等」という。)のうち給与所得を有する者(前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同条

第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この号、次号及び第3号において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に属する被保険者
当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の7を乗じて得た額

- (2) 当該年度の賦課期日において、前号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項第1号に定める金額（被保険者等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に当該世帯に属する被保険者の数に31万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険

第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この号、次号及び第3号において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に属する被保険者
当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の7を乗じて得た額

- (2) 当該年度の賦課期日において、前号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項第1号に定める金額（被保険者等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に当該世帯に属する被保険者の数に30万5,000円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険

料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

- (3) 当該年度の賦課期日において、前2号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項第1号に定める金額（被保険者等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に当該世帯に属する被保険者の数に57万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者（次条第1項の規定により減額される被保険者を除く。）当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

2・3 （略）

（普通徴収の際の保険料賦課の特例）

第21条 第5条第2項の基礎賦課額及び同条第3項の子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、その確定する日までの間において到来する市町村が定める納期において当該市町村が徴収すべき保険料に限り、当該被保険者について、その者の前年度の保険料の額を当該年度の当該保険料に係る納期の数で除して得た額（広域連合長が必要と認める場合においては、広域連合長が定める額とする。）を、それぞれの納期に係る保険料として賦課する。

料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

- (3) 当該年度の賦課期日において、前2号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項第1号に定める金額（被保険者等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に当該世帯に属する被保険者の数に56万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者（次条第1項の規定により減額される被保険者を除く。）当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

2・3 （略）

（普通徴収の際の保険料賦課の特例）

第21条 保険料の

所得割額の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、その確定する日までの間において到来する市町村が定める納期において当該市町村が徴収すべき保険料に限り、当該被保険者について、その者の前年度の保険料の額を当該年度の当該保険料に係る納期の数で除して得た額（広域連合長が必要と認める場合においては、広域連合長が定める額とする。）を、それぞれの納期に係る保険料として賦課する。